

# 中日環境協力に対する期待

中華人民共和国駐日本国大使館  
書記官・工学博士 周 北海

中国では、経済の持続的・高度成長に伴い、環境問題は既に軽視できない問題の一つとなった。我が国政府は、長年にわたって環境保全に多大な努力を傾注している。近隣国としての日本は我が国の環境問題に関心を寄せており、中日両国間の環境保全における協力をバイラテラル協力の重点の一つと視ている。中日間では、環境協力実施のため政府レベルの仕組みがつけられ、各レベルでの環境協力事業が増えた。

## [1] 政府による環境協力

両国間の環境分野における協力は、20世紀の70年代までに遡るといえよう。1977年、日本環境ミッションが初めて訪中して以来、両国間の環境に係る協力が様々なルートで逐次盛んになってきた。代表的な例としては、1988年に中日平和友好条約10周年記念事業として100億円の日本政府無償資金を利用する「中日友好環境保全センター」の建設が決定されたこと。1998年に「中華人民共和国政府及び日本国政府による21世紀に向けた環境協力に関する共同発表」が行われたことなど、中日環境協力推進の新しい時代に入った。協力の個別事例としては、無償資金協力による中国の100都市における環境情報ネットワーク整備、円借款による中日環境開発モデル都市構造、東アジア酸性雨モニタリングネットワークづくりなどの事業が進んでいる。

中日両国政府は両国間の環境協力を重視している。1994年3月に「中日環境保護協力協定」が締結され、同12月に北京で中日環境協力合同委員会第1回会合が行われ、一部の環境協力事業を認定した。1996年12月に中日環境協力合同委員会第3回会合では、40件の協力プロジェクトが批准され、中国の環境科学技術の進歩に積極的な役割を果たしている。また、1996年に「中日環境協力フォーラム」が設立され、一つの特定の地域をモデルとして研究した成果をほかの重点的な地域に広める方法も提案された。なお、その他の中日両国政府間会合としては、「中日渡り鳥保護等協定会議」、「中日民間緑化協力委員会」などもあげられる。

## [2] 地方公共団体及び民間による環境協力

中日間、友好提携都市関係にある地域の間で様々な環境協力活動が展開されている。京都府は陝西省で中日共同の植樹・緑化活動を行うことで協議を進めている。北海道では黒竜江省との環境保全交流推進事業により、地球環境問題に貢献するため「環境保全交流に関する協定書」を締結し、技術者や研究者の交流を行っている。また、北九

州市では、中国大連市との間でも多くの環境協力が行われている。

民間団体の環境協力では、多様な組織と様々な方式で行われている。主な団体としては、海外環境協力センター、国際善隣協会、地球環境戦略研究機関など数多くの組織が挙げられる。その他NGOによる環境協力では、多くの事業が資金的に「地球環境基金」を利用して行われている。また、学術団体などの環境協力は、環境政策から公害防止の技術開発まで多岐に及んでいる。

## [3] 中日環境協力への期待

代表的な環境協力の実績として紹介した中日友好環境保全センターは、国家環境保護総局直属の総合研究・管理執行機関であり、国際環境技術協力及び交流を行う窓口とされている。今では、公害防止技術、環境モニタリング、環境情報、環境戦略・政策研究、人材養成・公共環境教育、及び環境技術交流などに重要な役割を發揮している。また、同センターは、中日環境協力の窓口としての機能を發揮できる基盤の形成にも努めてきている。

現在、我が国政府は環境の保全を重視し、これを更に推進することとしている。「国民経済と社会発展の第十次五ヶ年計画綱要」には、環境保護が国民経済と社会発展の主要な奮闘目標の一つであり、国民の生活レベルを引き上げるための重要な要因であると位置づけている。

しかしながら、我が国の環境状況については、環境汚染が依然として深刻であり、生態系悪化の傾向もまだ厳しいので、「国家環境保護第十次五ヶ年計画」では主な任務として、工業汚染の防止、都市、農村、海洋及び生態系の環境保護、原子力安全と放射線環境の監督管理が列挙されている。2005年までの目標としては、環境汚染の状況を軽減させ、生態環境の悪化傾向に一応のストップをかけ、都市と農村の環境質、特に大・中都市と重点地域の環境質を改善するなどとなっている。

以上の目標を達成するために、我が国自身の努力はもちろん、日本国からの協力も重要であると認識されている。昨年は中日国交回復30周年に当たり、同10月、北京で中日友好環境協力週間という盛大な活動が行われ、両国間の環境協力がレベル、内容、方式及び効果のいずれの面でも最も豊富かつ効果的なものになったと高く評価されている。筆者は2001年8月から中国駐日本国大使館に勤務し、環境分野を担当している。今後とも、中日両国の志を同じくする方々と共に中日友好を礎にして、一層の両国間の環境協力を進めるよう努力していきたい。（チュウ ベイハイ）